

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	伊勢崎市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	73,439,208	70,921,043	実質収支比率	6.4	6.4					
					首都	○	歳出総額	70,428,543	68,109,990	経常収支比率	92.8	89.8					
					近畿	×	歳入歳出差引	3,010,665	2,811,053	(※1)	(102.5)	(98.7)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	359,559	165,718	標準財政規模	41,701,304	41,384,335					
人口	22年国調(人)	207,221	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	2,651,106	2,645,335	財政力指数	0.81	0.83					
	17年国調(人)	202,447			山振	×	単年度収支	5,771	-76,193	公債費負担比率	14.6	14.4					
	増減率(%)	2.4			低開発	×	積立金	6,398	3,360	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	211,419	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	86,099	5,771	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	201,408		第1次	4,371	5,473	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,069,702	323,285	連結実質赤字比率	-	-			
	24.03.31(人)	200,749	第2次	4.5	5.3			実質単年度収支	-971,434	-390,347	実質公債費比率	7.7	7.9				
	うち日本人(人)	200,749		35,229	39,059			基準財政収入額	22,991,442	23,076,315	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	5.3	第3次	36.6	38.1			基準財政需要額	28,443,410	28,516,693							
うち日本人(%)	0.3	56,686	57,440				標準税収入額等	29,711,723	29,619,875								
面積(km <sup>2</sup> )	139.33			58.9	56.0			経常経費充当一般財源等	39,668,771	38,656,270							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,487							歳入一般財源等	49,345,946	48,629,667							
世帯数(世帯)	76,527																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	65,917,553	64,395,995							
	市区町村長	1	9,640	一般職員	1,390	4,461,900	3,210	うち公的資金	49,954,781	50,406,827							
	副市区町村長	1	8,120	うち消防職員	254	749,808	2,952	債務負担行為額(支出予定額)	3,242,183	4,044,458							
	教育長	1	6,930	うち技能労務職員	74	245,088	3,312	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	5,550	教育公務員	108	386,631	3,580	土地開発基金現在高	2,200,000	2,200,000							
	議会副議長	1	5,050	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	7,864,727	7,628,031							
	議会議員	30	4,850	合計	1,498	4,848,531	3,237	減債基金	1,082,237	1,465,223							
				ラスパイレズ指数(※6)	106.8	(98.7)		その他特定目的基金	6,533,205	5,726,587							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(11)	下水道事業費特別会計	(14)	群馬県市町村総合事務組合	(18)	伊勢崎市公共施設管理公社						
(2)	学校給食センター事業費特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業費特別会計	(15)	群馬県市町村会館管理組合	(19)	伊勢崎市体育協会						
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	介護老人保健施設事業会計	(13)	特定地域生活排水処理事業費特別会計	(16)	群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)	(20)	さかい人づくりまちづくり基金財団						
		(6)	小型自動車競走事業費特別会計	(10)	訪問看護事業会計			(17)	群馬県後期高齢者広域連合(特別会計)	(21)	伊勢崎市土地開発公社						○

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	28,816,084	39.2	27,324,266	70.6	普通税	27,320,763	94.8	482,916	
地方譲与税	780,968	1.1	780,968	2.0	法定普通税	27,320,763	94.8	482,916	
利子割交付金	53,128	0.1	53,128	0.1	市町村民税	12,375,695	42.9	482,916	
配当割交付金	46,326	0.1	46,326	0.1	個人均等割	293,890	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	14,410	0.0	14,410	0.0	所得割	9,124,854	31.7	-	
地方消費税交付金	1,965,784	2.7	1,965,784	5.1	法人均等割	701,115	2.4	115,684	
ゴルフ場利用税交付金	2,300	0.0	2,300	0.0	法人税割	2,255,836	7.8	367,232	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,975,349	45.0	-	
自動車取得税交付金	250,096	0.3	250,096	0.6	うち純固定資産税	12,939,848	44.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	397,538	1.4	-	
地方特例交付金	166,818	0.2	166,818	0.4	市町村たばこ税	1,569,253	5.4	-	
地方交付税	9,244,139	12.6	7,971,733	20.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,971,733	10.9	7,971,733	20.6	特別土地保有税	2,928	0.0	-	
特別交付税	925,596	1.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	346,810	0.5	-	-	目的税	1,495,321	5.2	-	
(一般財源計)	41,340,053	56.3	38,575,829	99.7	法定目的税	1,495,321	5.2	-	
交通安全対策特別交付金	51,844	0.1	51,844	0.1	入湯税	3,503	0.0	-	
分担金・負担金	1,533,684	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	807,412	1.1	54,172	0.1	都市計画税	1,491,818	5.2	-	
手数料	427,851	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	9,229,285	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,188,007	7.1	-	-	合計	28,816,084	100.0	482,916	
財産収入	168,490	0.2	21,282	0.1					
寄附金	106,901	0.1	-	-					
繰入金	1,918,639	2.6	-	-					
繰越金	1,511,053	2.1	-	-					
諸収入	3,102,889	4.2	3,724	0.0					
地方債	8,053,100	11.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,017,800	5.5	-	-					
歳入合計	73,439,208	100.0	38,706,851	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	98.0	90.3
(%)	年	97.7	89.1
	合計	98.0	90.5
	市町村民税	97.7	88.0
	純固定資産税	98.0	90.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,795,211	実質収支	514,414
下水道	1,697,542	再差引収支	227,236
病院	878,359	加入世帯数(世帯)	32,630
上水道	41,113	被保険者数(人)	61,177
介護サービス	3,462	被保険者	91
国民健康保険	1,310,591	1人当り	88
その他	3,864,144	保険税(料)収入額	225
		国庫支出金	88
		保険給付費	225

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	478,051	0.7	-	478,051	
総務費	7,801,656	11.1	409,642	6,879,701	
民生費	24,505,005	34.8	184,926	12,115,873	
衛生費	5,175,829	7.3	380,636	4,461,247	
労働費	653,454	0.9	63,983	222,611	
農林水産業費	1,122,081	1.6	258,882	982,630	
商工費	2,405,460	3.4	261,588	644,599	
土木費	7,974,581	11.3	4,763,063	5,019,491	
消防費	2,390,260	3.4	254,630	1,879,563	
教育費	10,240,820	14.5	3,485,203	6,222,019	
災害復旧費	228,921	0.3	-	228,921	
公債費	7,452,425	10.6	-	7,200,575	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	70,428,543	100.0	10,062,553	46,335,281	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	36,180,567	51.4	24,001,286	23,565,352	55.2
人件費	12,290,407	17.5	11,178,287	10,847,735	25.4
うち職員給	8,565,371	12.2	7,494,615	-	-
扶助費	16,437,735	23.3	5,622,424	5,603,141	13.1
公債費	7,452,425	10.6	7,200,575	7,114,476	16.7
元利償還金	7,452,236	10.6	7,200,386	7,114,287	16.7
うち元金	6,531,542	9.3	6,281,039	6,194,942	14.5
うち利子	920,694	1.3	919,347	919,345	2.2
一時借入金利子	189	0.0	189	189	0.0
その他の経費	23,956,502	34.0	18,626,958	16,103,419	37.7
物件費	10,927,909	15.5	8,558,818	8,261,069	19.3
維持補修費	684,453	1.0	399,180	399,180	0.9
補助費等	2,171,487	3.1	2,012,697	1,602,896	3.8
うち一部事務組合負担金	26,048	0.0	26,048	26,048	0.1
繰入金	6,875,739	9.8	6,049,054	5,341,792	12.5
積立金	1,233,266	1.8	1,104,804	-	-
投資・出資金・貸付金	2,063,648	2.9	502,405	498,482	1.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,291,474	14.6	3,707,037	-	-
うち人件費	284,010	0.4	284,010	-	-
普通建設事業費	10,062,553	14.3	3,478,116	-	-
うち補助	4,523,555	6.4	679,164	-	-
うち単独	4,615,136	6.6	2,711,290	-	-
災害復旧事業費	228,921	0.3	228,921	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	70,428,543	100.0	46,335,281	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 群馬県伊勢崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	72,628	69,646	2,982	2,622	1,931	65,918	
2 学校給食センター事業費特別会計	1,833	1,804	29	29	825		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	73,439	70,429	3,010	2,651		65,918	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	21,823	21,309	514	514	1,311				
2 介護保険特別会計	13,026	12,801	225	225	2,242				
3 後期高齢者医療特別会計	1,784	1,774	10	10	496				
4 小型自動車競走事業費特別会計	16,049	15,583	466	466					
5 水道事業会計	3,643	4,108	▲465	2,927	18	13,772	468		法適用企業
6 病院事業会計	13,649	13,317	332	6,927	493	13,757	9,094		法適用企業
7 介護老人保健施設事業会計	227	223	4	219					法適用企業
8 訪問看護事業会計	54	52	2	74					法適用企業
9 下水道事業費特別会計	3,245	3,058	187	138	1,288	18,880	14,236		法非適用企業
10 農業集落排水事業費特別会計	563	550	13	14	410	4,587	4,518		法非適用企業
11 特定地域生活排水処理事業費特別会計	31	29	2	2		23			法非適用企業
計 公営企業会計等				11,516		51,019	28,316		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 群馬県市町村総合事務組合	7,501	6,952	549	549	700			
2 群馬県市町村金庫管理組合	190	161	29	29	5			
3 群馬県後期高齢者広域連合(一般会計)	1,803	1,794	9	8				
4 群馬県後期高齢者広域連合(特別会計)	200,327	195,221	5,106	5,106	2,306			
計 一部事務組合等				5,692				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 伊勢崎市公共施設管理公社	3	118	10						
2 伊勢崎市体育協会	▲1	84	70	3					
3 さかい人づくりまちづくり基金財団	2	208	160						
4 伊勢崎市土地開発公社	14	619	12			723		675	
計 地方公社・第三セクター等			252	3		723		675	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	7,258,920	7,291,112	7,369,599	20.6	
減債基金積立不足算定額					
満期一括償還地方債に係る年度割相当額					
公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	2,149,490	2,139,232	2,124,730	5.9	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	25,227	24,716	14,139	0.0	
一時借入金の子利					
合計	(A) 9,433,637	9,455,060	9,508,468		
内訳					
PFI事業に係るもの					
いわゆる五省協定等に係るもの					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	205	224	1,018	0.0	
地方公務員等共済組合に係るもの					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	24,674	24,413	13,121	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの					
引き受けた債務の履行に係るもの					
その他上記に準ずるもの					
利子補給に係るもの	348	79			
特定財源の額	(B) 945,527	1,057,711	931,505		
標準財政規模	(C) 41,216,159	41,384,335	41,701,304		
算入公債費等の額	(D) 5,538,337	5,712,896	5,903,049		
実質公債費比率	(C)-(D)	35,677,822	35,671,439	35,798,255	
単年度	8.3	7.5	7.5		
(3年平均)	8.1	7.9	7.7		

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	64,339,585	64,399,373	65,917,554	184.1
一般会計等に係る地方債の現在高	112,103	87,394	70,266	0.2
債務負担行為に基づく支出予定額	28,715,269	28,692,494	28,315,497	79.1
公営企業債等繰入見込額				
組合等負担見込額				
退職手当負担見込額	14,555,760	14,282,964	13,756,392	38.4
設立法人等の負債額等負担見込額	912,552	862,803	878,434	2.5
連結実質赤字額				
組合等連結実質赤字額負担見込額				
合計	(E) 108,635,269	108,325,028	108,938,143	
充当可能財源等	14,098,554	17,937,887	18,743,615	52.4
充当可能特定歳入	10,534,657	10,021,676	9,159,437	25.6
基準財政需要額算入見込額	62,925,851	63,794,067	66,364,169	185.4
合計	(F) 87,559,062	91,753,630	94,267,221	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	59.0	46.4	40.9	
健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率		11.42	20.00	
連結実質赤字比率		16.42	30.00	
実質公債費比率		25.0	35.0	
将来負担比率		40.9	350.0	

内訳	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
PFI事業に係るもの				
いわゆる五省協定等に係るもの				
国営土地改良事業に係るもの				
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	15,500	15,275	12,616	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの				
依頼土地の買い戻しに係るもの				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	96,532	72,119	57,650	0.2
損失補償・債務保証の履行に係るもの				
引き受けた債務の履行に係るもの				
その他上記に準ずるもの	71			
水道事業費特別会計	14,085,708	14,105,964	14,235,783	39.8
病院事業会計	9,456,246	9,395,232	9,093,622	25.4
農業集落排水事業費特別会計	4,821,207	4,640,181	4,517,842	12.6
水道事業会計	342,555	546,236	468,250	1.3
その他の会計				
地方道路公社に係る将来負担額				
土地開発公社に係る将来負担額	702,150	688,178	674,619	1.9
その他第三セクター等に係る将来負担額	210,402	174,625	203,815	0.6

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県伊勢崎市

人口	211,419人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	201,408人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.33km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	73,439,208千円	将来負担比率	40.9%
歳出総額	70,428,543千円		
実質収支	2,651,106千円		
標準財政規模	41,701,304千円	市町村類型	H20 特別市 H21 特別市 H22 特別市
地方債現在高	65,917,553千円	(年度毎)	H23 特別市 H24 特別市

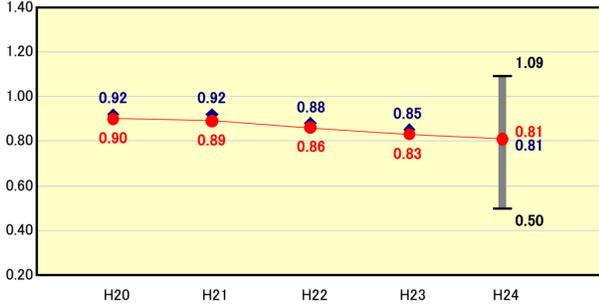
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.81]

類似団体内順位 23/40 全国平均 0.49 群馬県平均 0.59

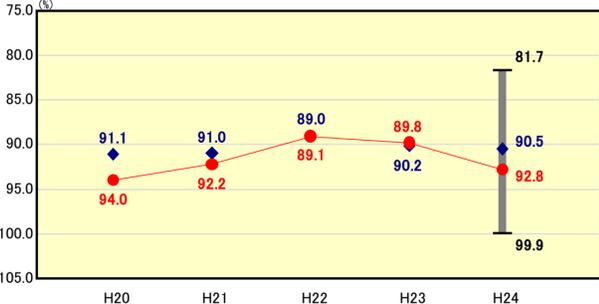


**財政力指数の分析欄**  
 数値は0.81で類似団体内平均値と同数値で、前年度0.83から0.02ポイント減少となった。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値であるが、平成21年度から平成23年度までの3か年と平成22年度から平成24年度までの3か年を比較すると、平成24年度における基準財政収入額において、固定資産税や地方特例交付金等が減少していることが、財政力指数減少の主な要因といえる。  
 今後は、税の徴収対策強化等により歳入の確保に努めるとともに、人件費抑制等により歳出の見直しを図っていきたい。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 26/40 全国平均 90.7 群馬県平均 90.7

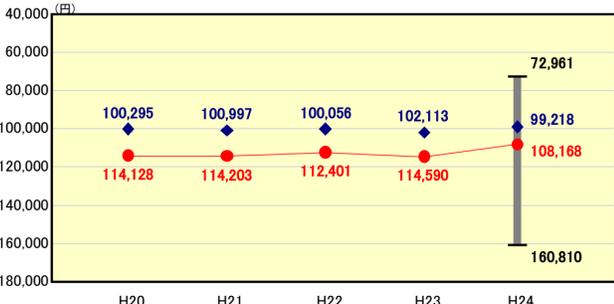


**経常収支比率の分析欄**  
 数値は92.8%で類似団体内平均値よりも良好であり、前年度の89.8%から3ポイントの増加となった。歳入では、臨財債が増加したものの固定資産税の減少に伴い地方税全体が減少したことで分母が減少する一方、義務的経費である扶助費や公債費、委託料を中心とする物件費、医療費や介護費に係る繰出金が増加したことにより分子が増加したことが、経常収支比率上昇の主な要因といえる。  
 今後は、社会保障費の増加による扶助費の増加や合併後の大型事業による公債費の増加が見込まれているため、事務事業の見直しを図り、また市債の計画的発行などにより義務的経費を抑え財政の弾力化に努めたい。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,168円]

類似団体内順位 30/40 全国平均 116,454 群馬県平均 114,070

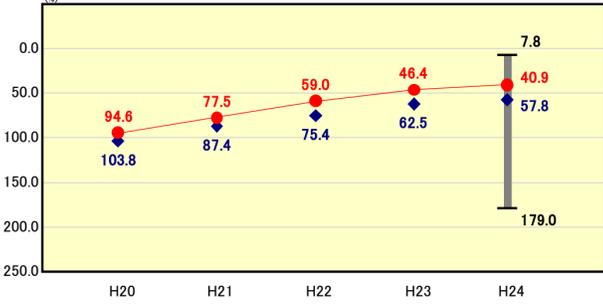


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 数値は、108,168円で類似団体内平均を上回っておりますが、前年度114,590円から6,422円の減少となった。人件費では、人事院勧告による調整率の引き下げから退職手当が減少したが、物件費では、学校の空調設備整備事業による空調機設置数の増加や電気料金の値上げによる光熱水費の増加、新規指定管理の導入による委託料等の増加から、費用は前年度より増加しており、減少の理由としては、人口の増加が主な要因といえる。  
 今後は、委託料を中心とした物件費が増加傾向にあることから、事務事業の合理化や指定管理料の適正化等により抑制に努めたい。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [40.9%]

類似団体内順位 13/40 全国平均 60.0 群馬県平均 43.7

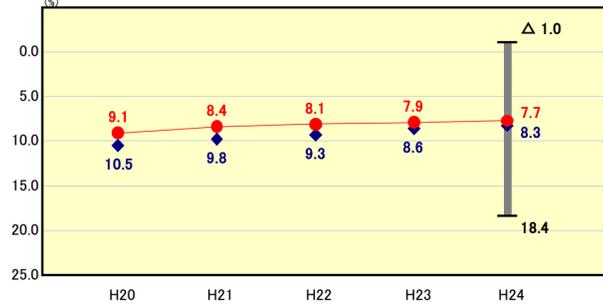


**将来負担比率の分析欄**  
 数値は40.9%で、類似団体内平均値57.8%よりも低い比率を示しており、前年度46.4%から5.5ポイント減少となった。  
 将来負担比率が減少した主な要因としては、将来負担額から控除される充当可能財源等である基金や基準財政需要額算入見込額が増加したことである。  
 今後も、地方債の計画的な発行により地方債残高の抑制を図り、将来負担額の減少に努めたい。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位 16/40 全国平均 9.2 群馬県平均 8.8

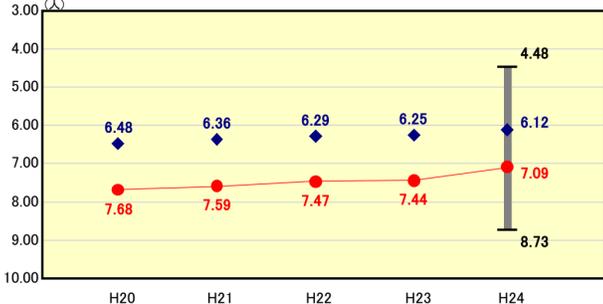


**実質公債費比率の分析欄**  
 数値は7.7%であり、類似団体内平均値8.3%より低い比率を示しており、前年度7.9%から0.2ポイント減少となった。  
 算定に係る分子の構成要素のうち、元利償還金等から控除される基準財政需要額算入額の増加により分子が減少し、分母の構成要素のうち標準財政規模が増加していることが、実質公債比率が減少した主な要因である。  
 今後も、現状の水準を維持していくため、公営企業会計における事務事業の合理化に取り組むとともに、地方債の計画的な発行により、地方債残高の抑制に努めたい。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.09人]

類似団体内順位 32/40 全国平均 7.00 群馬県平均 7.14

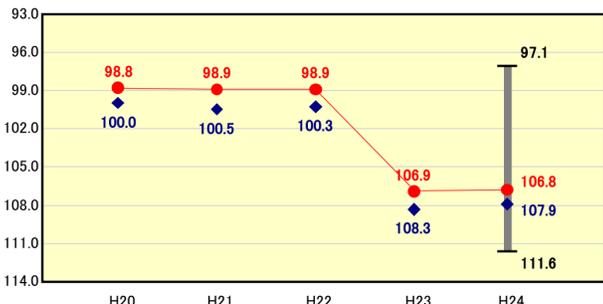


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 数値は7.09人で、類似団体内平均値6.12人よりも上回っているものの、前年度7.44人から0.35人減少となった。  
 今後は、第2次集中改革プランに掲げている定員適正化計画の推進により、さらなる数値の改善に努めたい。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.8]

類似団体内順位 11/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 数値は106.8で、類似団体内平均値107.9よりも下回っており、前年度106.9から0.1ポイントの減少で、ほぼ横ばいである。  
 今後は、第2次集中改革プランに掲げている給与の適正化の推進により、数値の改善に努めたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

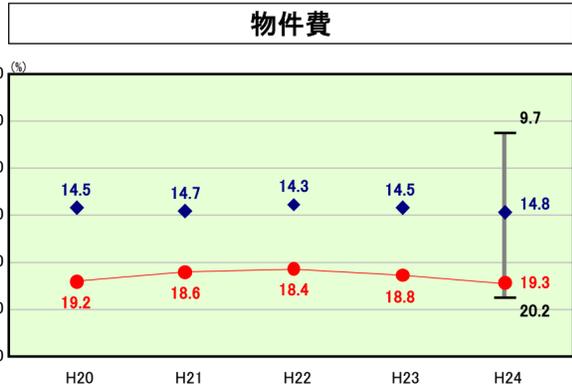
群馬県伊勢崎市

## 経常収支比率の分析

人口	211,419人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	201,408人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	139.33 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.7%
歳入総額	73,439,208千円	将来負担比率	40.9%
歳出総額	70,428,543千円		
実質収支	2,651,106千円	市町村類型	H20 特例市 H21 特例市 H22 特例市 H23 特例市 H24 特例市
標準財政規模	41,701,304千円		
地方債現在高	65,917,553千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



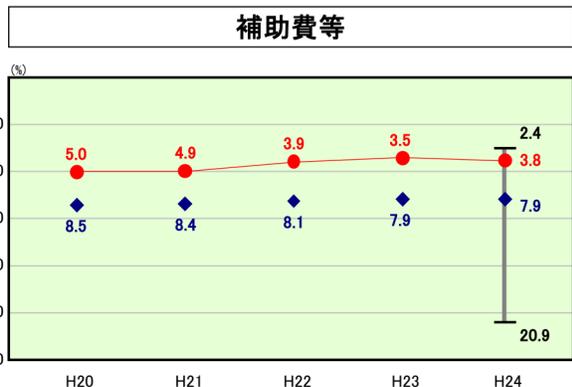
類似団体内順位 37/40 全国平均 13.3 群馬県平均 15.8

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は19.3%で類似団体内平均値を上回っており、前年度18.8%から0.5ポイント増加した。学校の空調設備整備事業による空調機設置数の増加や電気料金の値上げによる光熱水費の増加、また新規指定管理の導入による指定管理導入による委託料等の増加が主な要因といえる。  
 今後は、事務事業の合理化や指定管理料の適正化等により抑制に努めたい。



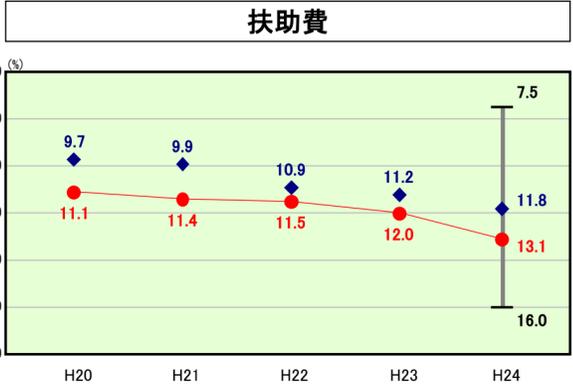
類似団体内順位 21/40 全国平均 24.8 群馬県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は25.4%で、昨年度と同数値であり今年も類似団体平均値を下回っている。  
 今後も、人事院勧告による退職手当の調整率が引き下げられ退職手当が減少しており、今後も段階的に調整率が引き下げられるため減少が見込まれる。



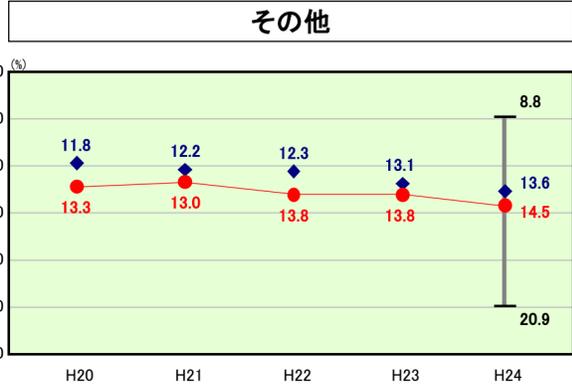
類似団体内順位 4/40 全国平均 10.1 群馬県平均 12.2

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は3.8%で、類似団体内平均値よりも下回っているが、前年度3.5%から0.3ポイント増加した。新規施策である住宅リフォーム助成金が主な要因といえる。  
 今後は、市単独補助金の交付要件の見直し等により、数値の改善に努めたい。



類似団体内順位 26/40 全国平均 11.2 群馬県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は13.1%で、類似団体内平均値を上回っており、前年度12.0%から1.1ポイント増加した。介護給付費や生活保護費等の社会保障費の増加が主な要因といえる。  
 今後も、社会保障費の増加により増加傾向にあるため、介護費や医療費の抑制につながる施策の実施等により費用の抑制に努めたい。



類似団体内順位 27/40 全国平均 12.5 群馬県平均 12.6

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は14.5%で、類似団体内平均値を上回っており、前年度13.8%から0.7ポイント増加した。  
 療養給付費負担金や介護保険特別会計における介護給付費にかかる繰出金の増加が主な要因といえる。



類似団体内順位 21/40 全国平均 18.8 群馬県平均 15.3

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は16.7%で、類似団体内平均値より下回っているが、前年度より0.4ポイント増加している。合併特例債の償還開始が主な要因といえる。  
 今後も、臨財債や合併特例債の増により増加傾向にあるが、起債事業を厳選し、計画的に発行することで公債費の抑制に努めたい。



類似団体内順位 26/40 全国平均 71.9 群馬県平均 75.4

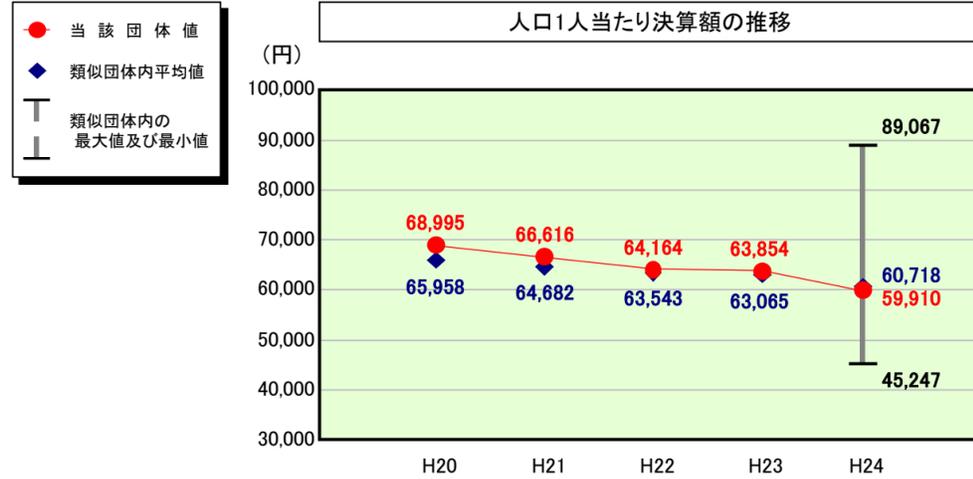
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は76.1%で、類似団体内平均値73.6%を上回っており、前年度73.5%から2.6ポイント増加した。学校の空調設備整備事業による空調機設置数の増加や電気料金値上げによる光熱水費の増加及び新規指定管理の導入による委託料等の増加から物件費が増加しており、また介護給付費や生活保護費等の社会保障費の増加から扶助費が増加していることが、増加の主な要因といえる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県伊勢崎市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

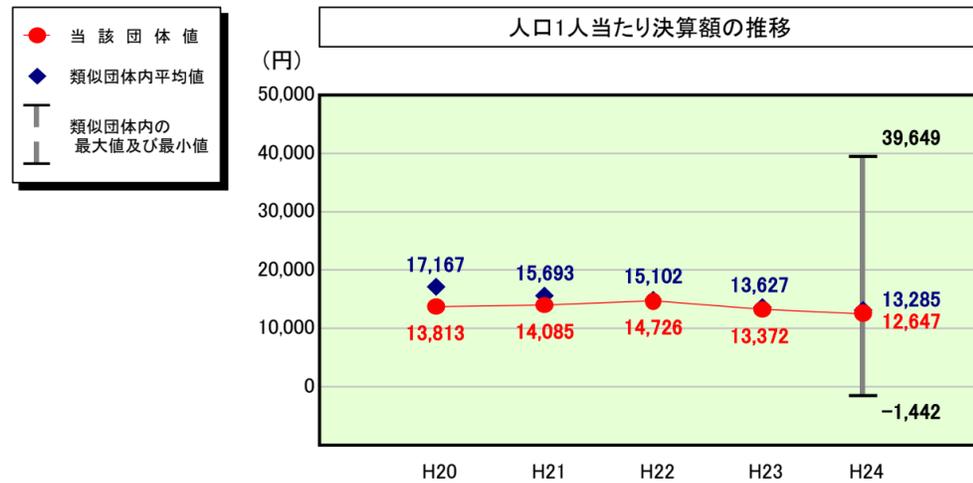
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,290,407	58,133	57,646	0.8
賃金(物件費)	919,745	4,350	3,377	28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	16,788	79	1,622	▲95.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,619	17	1,252	▲98.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	469,505	2,221	2,017	10.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	284,010	1,343	1,108	21.2
▲退職金	▲1,318,059	▲6,234	▲6,317	▲1.3
合計	12,666,015	59,910	60,718	▲1.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	6.12	0.97
ラスパイレス指数	106.8	107.9	▲1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

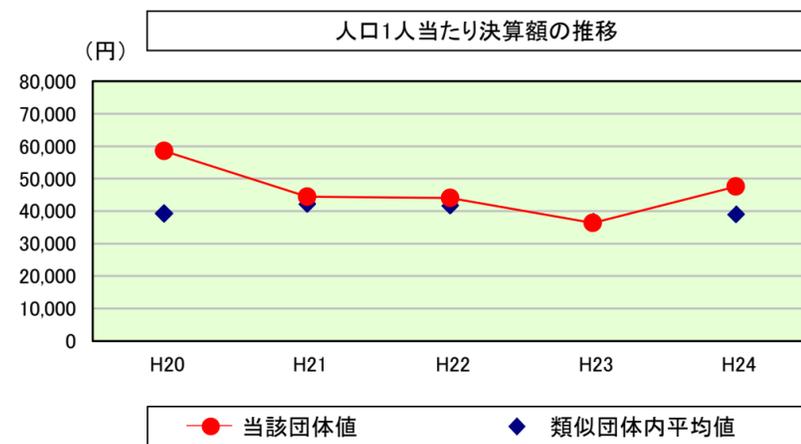


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,369,599	34,858	34,769	0.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,124,730	10,050	12,081	▲16.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,139	67	1,833	▲96.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲931,505	▲4,406	▲8,020	▲45.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,903,049	▲27,921	▲28,078	▲0.6
合計	2,673,914	12,647	13,285	▲4.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

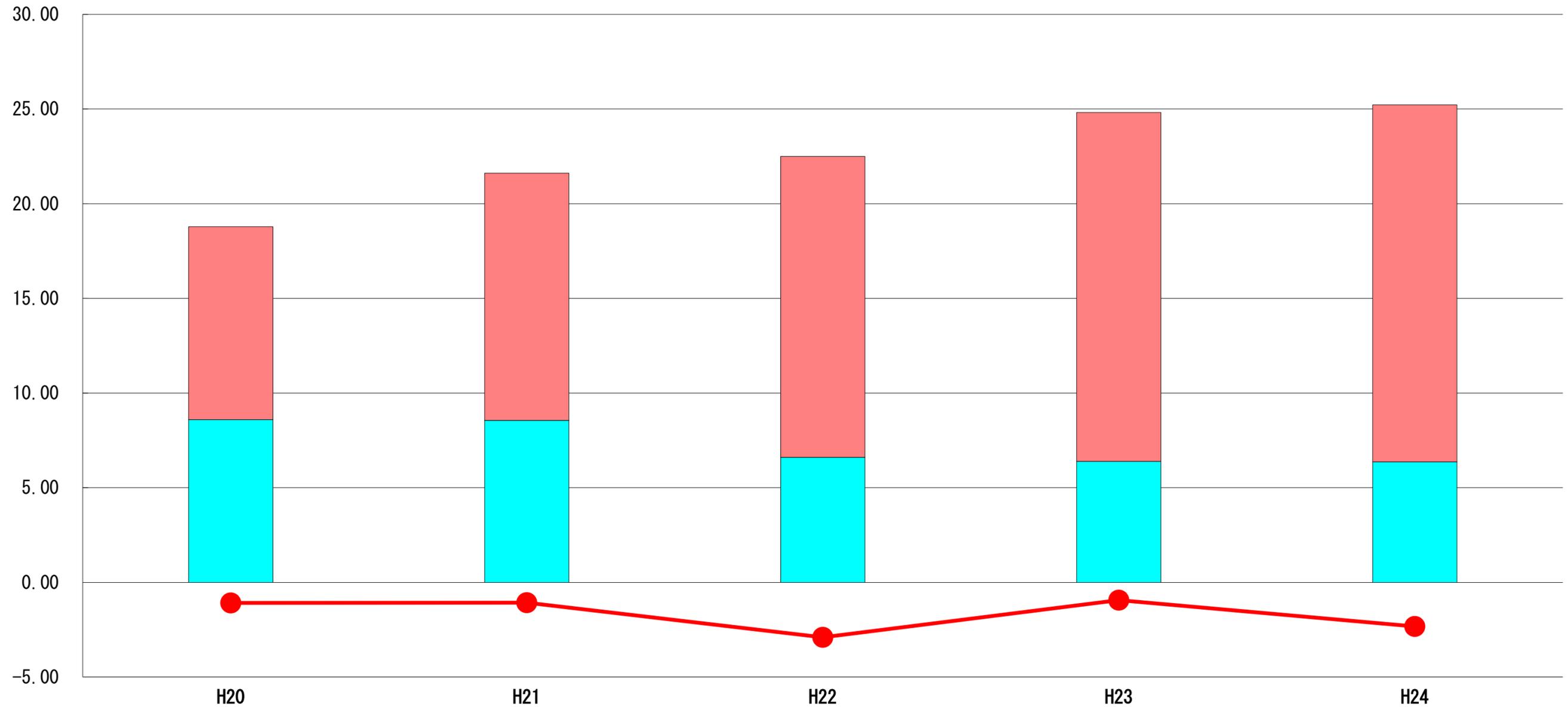
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	11,670,013	58,503	▲2.9	39,208	▲5.4	2.5
うち単独分	5,985,096	30,004	▲10.9	24,594	▲5.8	5.1
H21	8,888,175	44,481	▲24.0	42,247	7.8	31.8
うち単独分	4,214,297	21,090	▲29.7	25,497	3.7	33.4
H22	8,812,671	43,994	▲1.1	41,739	▲1.2	0.1
うち単独分	5,159,807	25,758	22.1	24,625	▲3.4	25.5
H23	7,283,304	36,281	▲17.5	36,765	▲11.9	5.6
うち単独分	3,756,349	18,712	▲27.4	20,975	▲14.8	12.6
H24	10,062,553	47,595	31.2	39,052	6.2	25.0
うち単独分	4,615,136	21,829	16.7	21,186	1.0	15.7
過去5年間平均	9,343,343	46,171	▲2.9	39,802	▲0.9	2.0
うち単独分	4,746,137	23,479	▲5.8	23,375	▲3.9	1.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.19	13.05	15.89	18.43	18.86
 実質収支額		8.59	8.56	6.60	6.39	6.36
 実質単年度収支		▲ 1.09	▲ 1.07	▲ 2.90	▲ 0.94	▲ 2.33

## 分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は18.86%で、前年度18.43%から0.43ポイント増加した。財政調整基金残高が剰余金積立等により、約2.4億円増加したことが主な要因である。

実質収支比率は6.36%で、前年度6.39%から0.03ポイント減少した。標準財政規模が約3.2億円増加したが、実質収支額が約6百万円の増加で、標準財政規模に比べて増加割合少なかったことが主な要因である。

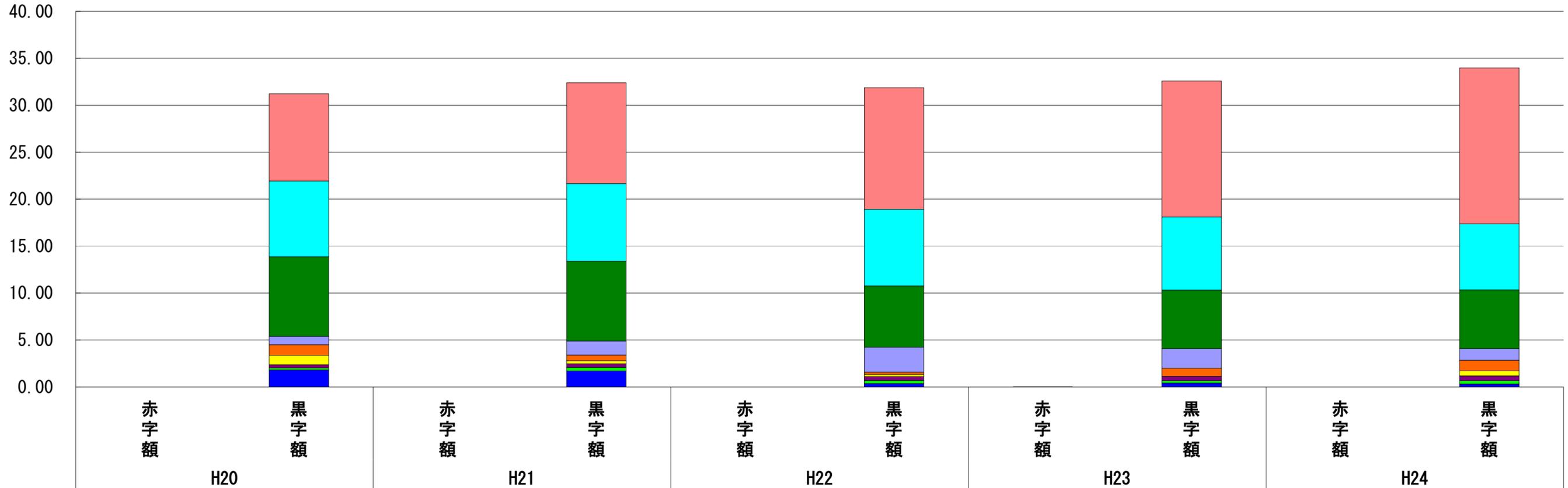
標準財政規模に対する実質単年度収支の割合は▲2.33%で、前年度▲0.94%から1.39ポイント減少した。実質単年度収支額が約5.8億円減少したことが主な要因である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

群馬県伊勢崎市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		9.31	10.72	12.95	14.48	16.61
水道事業会計		8.04	8.28	8.17	7.79	7.02
一般会計		8.49	8.49	6.54	6.24	6.29
国民健康保険特別会計		0.88	1.50	2.66	2.09	1.23
小型自動車競走事業費特別会計		1.13	0.61	0.23	0.87	1.12
介護保険特別会計		1.01	0.31	0.23	▲ 0.03	0.54
介護老人保健施設事業会計		0.35	0.40	0.42	0.47	0.53
下水道事業費特別会計		0.19	0.37	0.33	0.24	0.33
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.82	1.71	0.35	0.41	0.31

## 分析欄

平成23年度では介護保険特別会計に赤字があったが、平成24年度では全ての会計において黒字となった。黒字額の標準財政規模に対する割合は、病院事業会計が最も高く、次いで水道事業会計、一般会計の順となっている。

病院事業会計では、約69.3億円の資金剰余額となり、前年度から9.3億円増加した。収入確保策として、地域医療連携を図り、紹介患者の受け入れ体制の拡充等を積極的に進め、地域医療支援病院として紹介患者の確保に努め、経費の縮減策として、薬品や診療材料のコスト抑制や委託事業の見直しを行った結果、純利益332百万円を生み出すことができた。

水道事業会計では、約29.3億円の資金剰余額となり、前年度から約3億円減少した。平成24年度の営業費用は3,179百万円で、前年度の3,280百万円から101百万円減少となり、経費の縮減に努めたが、水道庁舎用地の売却に伴う損失により純損失が465百万円となった。今後も引き続き経費の縮減と、営業収益の確保に努めたい。

一般会計の実質収支額は約26.2億円となり、前年度から約0.4億円増加した。実質収支比率は、前年度と同比率の6.4%であり、実質収支比率の適正値と言われている3%から5%よりも高い比率で推移している。適正値へ近づけるよう、的確な歳入額の補足やそれに見合った歳出規模の予算編成に努めたい。

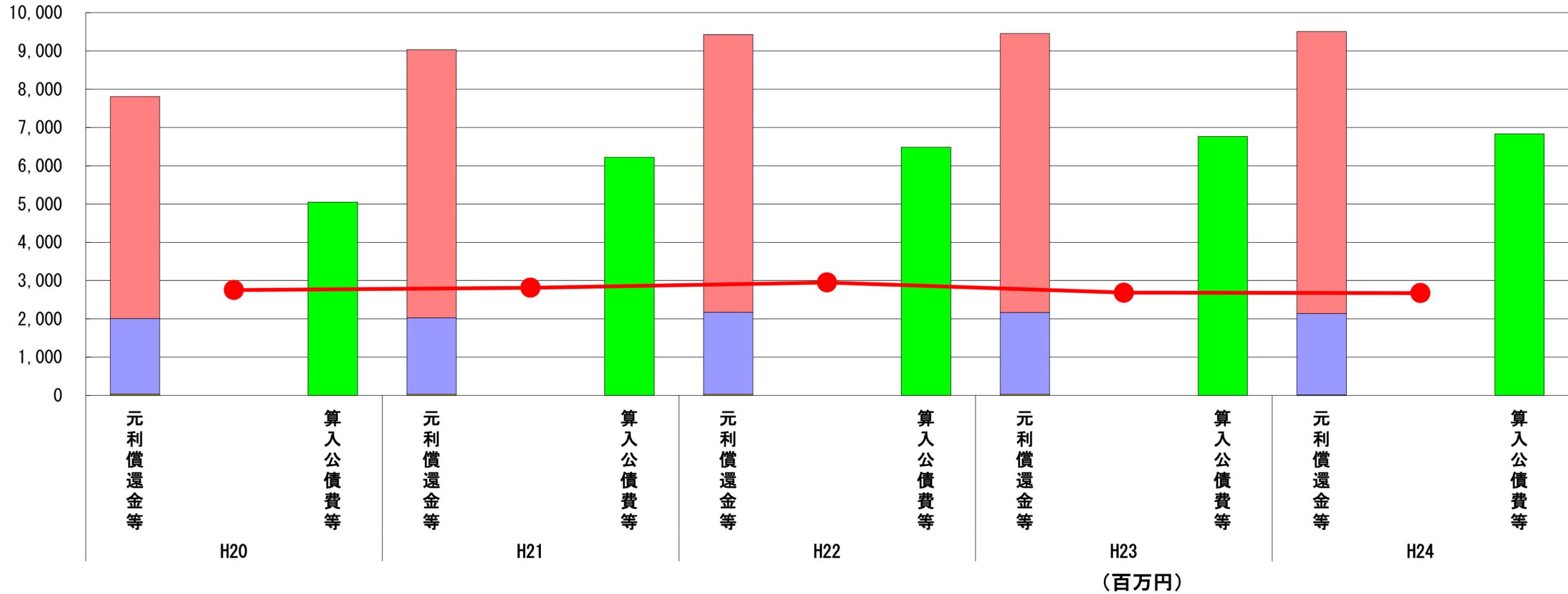
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,801	7,010	7,259	7,291	7,370
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,977	2,002	2,149	2,139	2,125
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		27	26	25	25	14
	一時借入金の利子		5	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,054	6,224	6,484	6,771	6,835
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,756	2,814	2,949	2,684	2,674

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、平成22年度の2,949百万円をピークとして減少してきており、平成24年度では2,674百万円となっている。

これは、分子の構成要素である元利償還金等が平成22年度以降はほぼ横ばいなのに対し、分子の控除要素である算入公債費等が増加していることが要因である。

算入公債費等が増加しているのは、基準財政需要額への算入率が高い臨時財政対策債や合併特例事業債の増加が要因となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

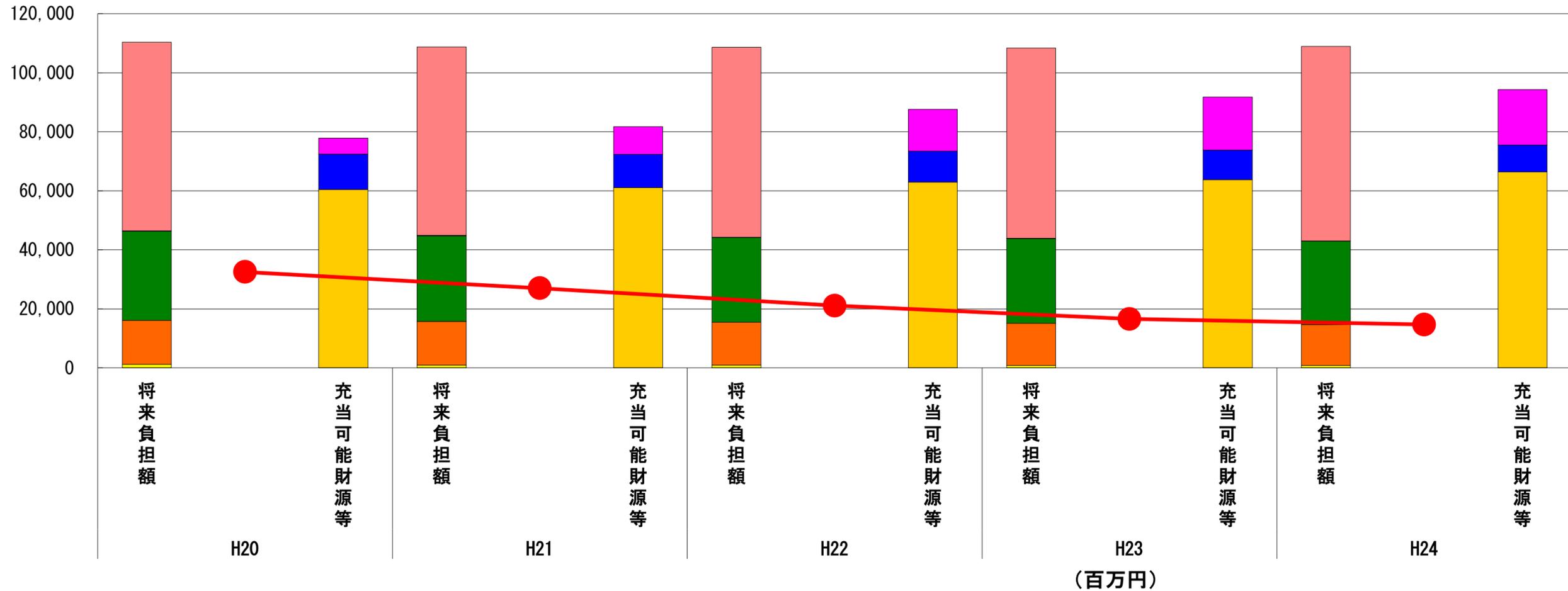
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県伊勢崎市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		63,973	63,816	64,340	64,399	65,918
	債務負担行為に基づく支出予定額		148	138	112	87	70
	公営企業債等繰入見込額		30,158	28,997	28,715	28,692	28,315
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		14,894	14,808	14,556	14,283	13,756
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,200	945	913	863	878
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,456	9,323	14,099	17,938	18,744
	充当可能特定歳入		12,008	11,345	10,535	10,022	9,159
	基準財政需要額算入見込額		60,394	61,035	62,926	63,794	66,364
(A) - (B)	将来負担比率の分子		32,514	27,002	21,076	16,571	14,671

## 分析欄

平成24年度の将来負担比率の分子は、14,671百万円で、前年度から1,900百万円減少しており、近年減少傾向にある。

これは、将来負担額が横ばい傾向にある一方で、充当可能財源等が増加傾向にあることが要因である。

充当可能財源等のうち増加傾向にあるのは、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額である。

基金は、将来の財政負担の増加に備え、都市環境の整備に充てる都市環境整備基金等が増加しており、基準財政需要額算入見込額が増加しているのは、算入率の高い臨時財政対策債や合併特例事業債が増加してきていることが要因である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。